

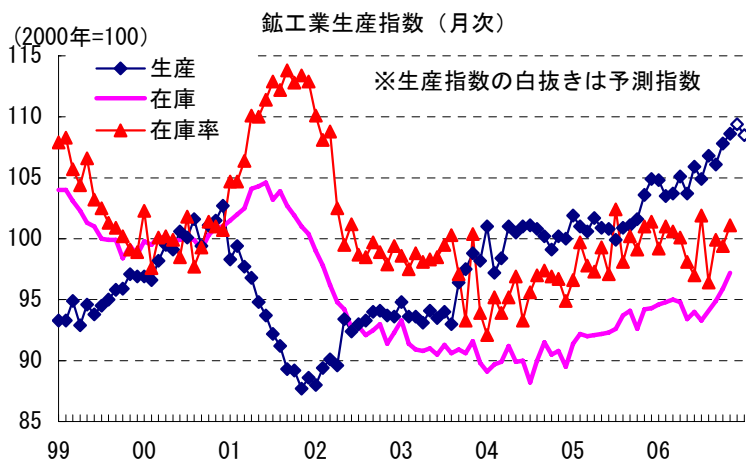
Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鋳工業生産指数(2006年11月)
 ~IT関連財の在庫が減少~

発表日2006年12月28日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL : 03-5221-4525



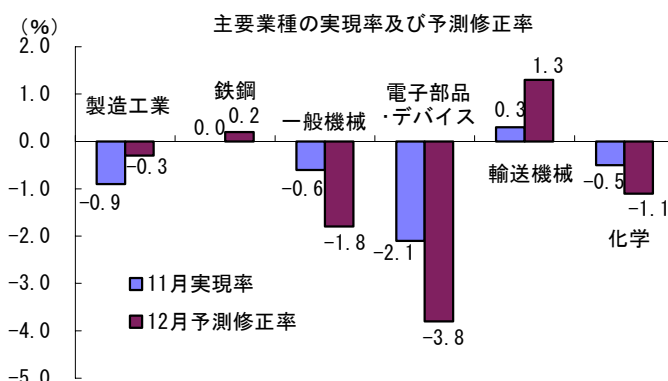
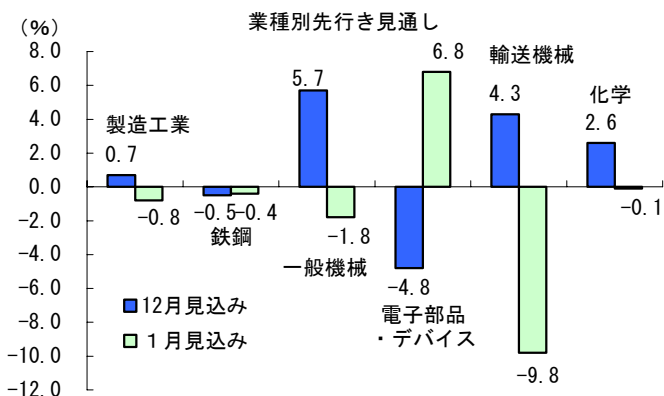
	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
05年11月	2.0	1.1	1.7	1.9
12月	1.3	0.9	0.1	0.4
06年1月	▲0.1	0.2	0.3	▲2.2
2月	▲1.2	▲2.0	0.2	1.8
3月	0.2	0.9	0.2	▲0.4
4月	1.4	2.6	▲0.2	▲0.5
5月	▲1.3	▲1.4	▲1.5	▲2.0
6月	2.1	1.3	0.6	▲1.1
7月	▲0.9	▲0.5	▲0.7	5.1
8月	1.8	2.5	0.9	▲5.4
9月	▲0.7	▲2.4	0.9	3.6
10月	1.6	1.3	1.1	▲0.5
11月	0.7	1.6	1.4	1.7
12月	0.7	←予測指数		
07年1月	▲0.8	(出所: 鋳工業指数、経産省)		

○11月の鋳工業生産は前月比+0.7%

11月の鋳工業生産指数は前月比+0.7%となった。市場コンセンサス(前月比+1.2%、レンジ同+0.1~+2.4%)を下回ったが2ヶ月連続で上昇となり、生産は堅調な推移が続いていると判断できる。

業種別に見ると、増加に寄与したのは輸送機械工業(前月比+3.9%)、電子部品・デバイス工業(同+1.2%)、その他工業(同+2.1%)、情報通信機械工業(同+1.2%)等である。輸送機械は輸出が好調な自動車の生産が増加しており、情報通信機械は携帯電話やカーナビゲーション生産が増加した。電子部品・デバイスはアクティブ型液晶素子(中・小型)や半導体のメモリが増加していることから携帯電話の部品生産などが増加に寄与したとみられる。その他工業は電子応用玩具の生産が増加した。これは主にゲーム機とみられ、年末商戦用の新製品の生産が押し上げたと考えられる。

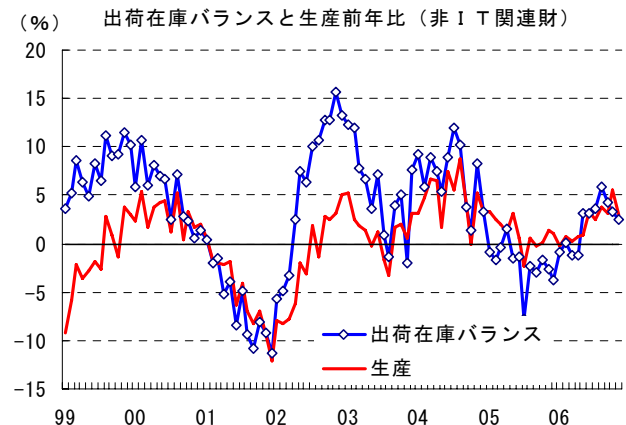
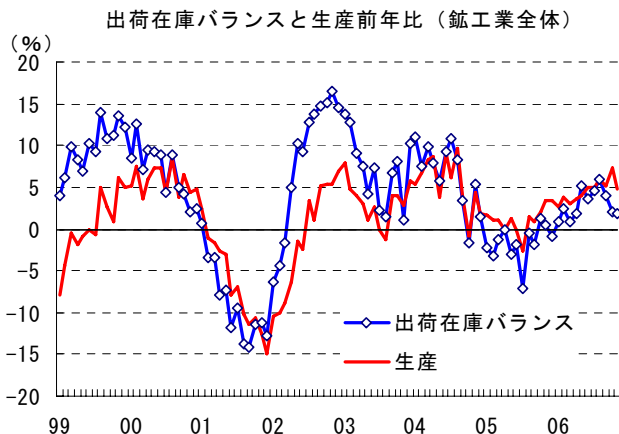
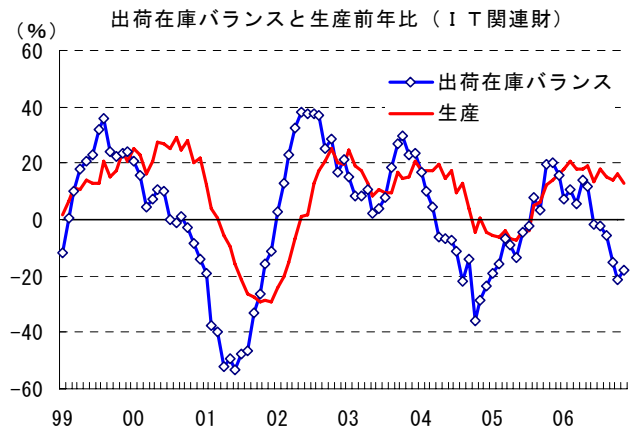
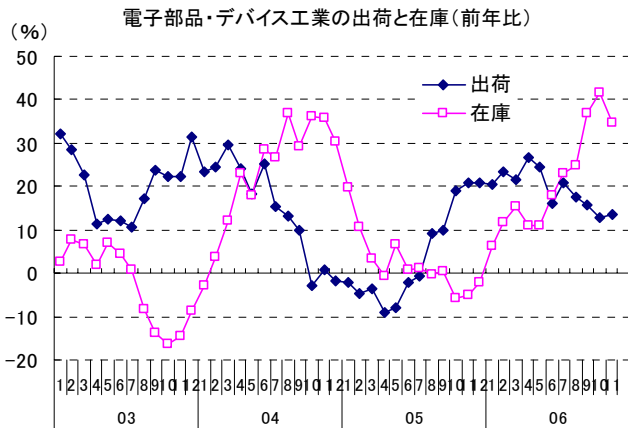
また、予測指数をみれば12月は前月比+0.7%、07年1月は同▲0.8%と一進一退となった。予測指数どおりに推移したとすると10-12月期は前期比+2.5%となる。12月実績が予測指数をやや下振れたとしても10-12月期は2%程度の成長が十分見込めるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

○ I T 関連財の出荷在庫バランスは小幅ながらも改善

I T 関連財の出荷在庫バランスの悪化が生産のリスク要因として挙げられるが、11 月は7ヶ月ぶりに改善した。I T 分野での在庫増については、ハイテク分野の需要増を見込んだ積み増しや一部製品での出荷の遅れからの在庫の積みあがりなどを指摘してきたが、11 月は携帯電話やデジタル家電の生産および出荷の増加もあって在庫がようやく減少した。出荷在庫バランスの改善は小幅であること、電子部品・デバイス工業の実現率や予測修正率がマイナスとなっていることから同分野に対しては先行きも注視していく必要はある。しかし、生産計画が底堅いこと、デジタル家電需要が旺盛なことや来年には新型 OS に伴う需要も期待できること等から判断すれば、調整が長期かつ大きくなる公算は小さいとみられる。



○ 鉱工業生産は先行きも底堅く推移

米国経済の減速や I T 関連財の在庫が引き続き高い伸びとなっていることはリスク要因であり、年明け以降、生産の増加傾向に頭打ち感が出てくる可能性には留意が必要である。もともと、設備投資は堅調に推移する見込みであることに加え、足元でややもたつき感がある個人消費も緩やかながら回復基調を辿ると考えられるなど、内需は底堅い。また、米国のクリスマス商戦もこれまでのところまずまずな様子であり、外需の鈍化も軽微で済む可能性が高い。さらには、素材や輸送機械、一般機械といった I T 関連財以外の分野は堅調なことから、非 I T セクターは生産の下支え役となることが期待できる。米国経済の減速や I T 分野については今後も注視していく必要はあるものの、先行きも生産は底堅く推移することが見込まれる。

